

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第193期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 6203 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 松井秀文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 6203 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 松井秀文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第192期 第1四半期 連結累計期間	第193期 第1四半期 連結累計期間	第192期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	94,798	89,083	350,395
経常利益	(百万円)	13,154	11,487	18,872
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,086	5,699	8,629
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,819	15,620	2,396
純資産額	(百万円)	332,226	331,271	319,227
総資産額	(百万円)	581,742	582,215	559,410
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.35	14.34	21.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.1	56.9	57.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において米国ボストン・バイオメディカル・インク（以下「BBI社」）を買収し、北米セグメントにおいて同社が当社の連結子会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	塩野義製薬(株)	日本	イルベサルタンおよびアムロジピンベシル酸塩の配合剤に関する並行販売	2012.6～ 発売から10年間 以後1年間ずつ自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

医薬品業界におきましては、画期的新薬の創出の停滞や新薬開発コストの増大に加え、承認審査の厳格化や抜本的な医療制度改革が世界的に進行しており、一方、国内においても、本年4月に薬価改定が実施されるなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、国内においては、高血圧症治療剤「アバプロ」、非定型抗精神病薬「ロナセン」をはじめとする戦略品や、ピグアナイド系経口血糖降下剤「メトグルコ」等の新製品の販売拡大に引き続き注力いたしました。米国においては、非定型抗精神病薬「ラツォダ」の一層の市場浸透・売上拡大に向け、販売活動に全力で取り組みました。さらに、本年4月には、がん領域における開発パイプラインの強化と研究開発体制の拡充を目的として、バイオベンチャー企業のBBI社を買収し、完全子会社化いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、北米セグメントや海外その他セグメント等で前年同四半期を下回り、890億83百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。また、営業利益は108億86百万円（前年同四半期比14.9%減）、経常利益は114億87百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。四半期純利益は、米国において組織・業務改革を進めたことに伴う事業構造改善費用の計上等により、56億99百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

薬価改定による減収要因がありましたが、戦略品の「アバプロ」、「ロナセン」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」に加え、新製品の「メトグルコ」が大きく伸ばしたこと等により、セグメントの売上高は446億47百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。しかし薬価改定による売上総利益の減少が影響し、セグメント利益は175億96百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

北米

サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノビオン社」）においては、引き続き「ラツォダ」の販売活動に邁進し、前年同四半期を上回りましたが、特許期間の満了を控えた短時間作用型 作動薬「ゾペネックス」の販売減少に加え、円高の影響等もあり、セグメントの売上高は290億30百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。一方で、人件費の削減等により販売費・一般管理費が減少し、セグメント利益は、43億92百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

中国

カルバペナム系抗生物質製剤「メロペン」（現地販売名「美平」）の売上高は前年同四半期を下回り、セグメントの売上高は16億69百万円（前年同四半期比11.2%減）、セグメント利益は6億24百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

海外その他

メロペンの輸出が減少した影響が大きく、セグメントの売上高は31億6百万円（前年同四半期比51.5%減）、セグメント利益は13億79百万円（前年同四半期比51.5%減）となりました。

上記報告セグメントの他に当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は106億29百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は9億43百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態

資産については、BBI社の買収に伴い有価証券（譲渡性預金）が減少し、仕掛研究開発等の無形固定資産が大きく増加しました。また、為替レートの変動によりサノビオン社など米国子会社の資産が円貨ベースで増加しました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ228億4百万円増加し、5,822億15百万円となりました。

負債については、未払金や長期借入金は減少しましたが、買収に関連した繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ107億60百万円増加し、2,509億43百万円となりました。

純資産については、四半期純利益の計上や、円安により為替換算調整勘定が変動したこと等により、前連結会計年度末に比べ120億44百万円増加し、3,312億71百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.9%となりました。

BBI社買収に伴う企業結合会計の処理

BBI社買収に伴う資産等の評価および会計処理は以下のとおりです。なお、取得原価の資産配分は、現時点では暫定的な金額であります。

（単位：百万円）

資産等の評価内容	取得原価 配分前	取得原価 配分後	会計処理（償却方法）
仕掛研究開発（無形固定資産）		28,483	資産計上（承認取得後償却）
上記に対する繰延税金負債		11,598	
その他の資産・負債（純額）	86	86	
のれん		299	償却年数20年
合計	86	17,270	

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は140億61百万円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。カナダにおいて申請中でありました非定型抗精神病薬「ラツーダ」（一般名：ルラシドン塩酸塩）については、本年6月に承認を取得しました。

国内での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成24年7月27日現在)

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	DSP-8153 経口剤	アムロジピンベシル酸塩、 イルベサルタン	高血圧症（配合剤）
	シュアポスト 経口剤	レバグリニド	(新効能) 2型糖尿病(ピグアナイド系薬 剤との併用療法) (新効能) 2型糖尿病(チアゾリジン系薬 剤との併用療法)
第 相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
	メトグルコ 経口剤	メトホルミン塩酸塩	(小児用量) 2型糖尿病
	ロナセン 経口剤	ブロナンセリン	(小児用量) 統合失調症
	メロペン 注射剤	メロペナム水和物	(上限用量変更) 化膿性髄膜炎：1日6g
	シュアポスト 経口剤	レバグリニド	(新効能) 2型糖尿病：DPP-4阻害剤を含 むすべての併用療法
第 相	SMP-986 経口剤	afacifenacin fumarate	過活動膀胱
	プロレナル 経口剤	リマプロスト アルファデクス	(新効能)手根管症候群
	ロナセン 経皮吸収型製剤	ブロナンセリン	(新剤形:経皮吸収型製剤)統合失調症
第 / 相	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群
第 相	DSP-3025 点鼻剤	未定	気管支喘息、アレルギー性鼻炎
	WT4869 注射剤	未定	固形がん
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘
	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	原発性胆汁性肝硬変（PBC）、 非アルコール性脂肪肝炎（NASH）
	DSP-5990 注射剤	セフトロリン・フォサミル	MRSA感染症
	DSP-9599 経口剤	未定	高血圧症

また、海外での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成24年7月27日現在)

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	予定適応症	国 / 地域
承認/ 発売準備中	ゼトナ Nasal Aerosol 点鼻剤	シクレソニド	(新剤形：HFA製剤) アレルギー性 鼻炎	米国
	ラツータ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	カナダ
申請中	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん (併用療法)	米国
第 相	ラツータ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能)双極 型障害うつ	米国・ 欧州等
			(新効能)双極性障害メンテナンス	米国・ 欧州等
			(新効能)大うつ (混合症状)	米国
	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺がん	中国
	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん (単剤治療)	米国
	プロナンセリン 経口剤	プロナンセリン	統合失調症	中国
第 相 準備中	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん (2nd/3rd line) (単剤)	米国・ カナダ
第 相	SMP-986 経口剤	afacifenacin fumarate	過活動膀胱	米国・ 欧州
	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん (2nd/3rd line) (併用)	米国・ カナダ
第 / 相	BB1608 経口剤	未定	固形がん (2nd/3rd line) (パクリタクセルとの併用)	米国・ カナダ
第 相	DSP-8658 経口剤	未定	2型糖尿病、アルツハイマー病	米国
	SEP-228432 経口剤	未定	神経障害性疼痛、うつ病	米国
	DSP-1053 経口剤	未定	うつ病	米国
	DSP-0565 経口剤	未定	てんかん	米国
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国
	WT2725 注射剤	未定	固形がん	米国
	BB1503 経口剤	未定	固形がん (単剤)	米国・ カナダ

(注) アレルギー性鼻炎治療剤「ゼトナ」(一般名：シクレソニド)については、米国で平成24年7月30日に発売しました。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、北米セグメントにおける生産実績が著しく増加いたしました。主に、新製品の生産が増加したことおよび、一部製品で在庫調整のため、前年同四半期の生産が減少していたことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		397,900		22,400		15,860

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 588,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,105,200	3,971,042	
単元未満株式	普通株式 206,354		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		3,971,042	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	588,600		588,600	0.15
計		588,600		588,600	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,953	19,873
受取手形及び売掛金	³ 101,955	³ 96,885
有価証券	99,118	87,787
商品及び製品	42,480	46,521
仕掛品	2,591	2,616
原材料及び貯蔵品	13,045	14,175
繰延税金資産	31,782	31,686
短期貸付金	25,000	25,000
その他	5,433	5,673
貸倒引当金	110	104
流動資産合計	334,250	330,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,115	91,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	50,753	51,375
建物及び構築物（純額）	40,361	40,309
機械装置及び運搬具	76,854	77,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	66,997	67,358
機械装置及び運搬具（純額）	9,856	9,643
土地	10,248	10,265
建設仮勘定	2,121	2,336
その他	28,104	28,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,994	24,262
その他（純額）	4,109	4,103
有形固定資産合計	66,697	66,658
無形固定資産		
のれん	64,311	67,287
特許権	² 32,524	² 31,907
仕掛研究開発	5,659	29,203
その他	5,211	5,134
無形固定資産合計	107,706	133,532
投資その他の資産		
投資有価証券	29,855	29,697
繰延税金資産	11,624	13,041
その他	9,331	9,225
貸倒引当金	55	54
投資その他の資産合計	50,755	51,909
固定資産合計	225,159	252,100
資産合計	559,410	582,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,860	3 18,035
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	5,437	3,878
賞与引当金	7,592	3,697
返品調整引当金	3,657	4,367
売上割戻引当金	18,527	20,518
未払金	30,009	23,859
その他	13,881	22,356
流動負債合計	105,965	106,713
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	48,000	45,500
退職給付引当金	10,790	10,996
その他	5,427	17,733
固定負債合計	134,217	144,230
負債合計	240,183	250,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	305,664	307,787
自己株式	649	649
株主資本合計	343,275	345,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,016	7,977
繰延ヘッジ損益	-	29
為替換算調整勘定	32,064	22,074
その他の包括利益累計額合計	24,047	14,126
純資産合計	319,227	331,271
負債純資産合計	559,410	582,215

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	94,798	89,083
売上原価	25,784	25,215
売上総利益	69,013	63,868
返品調整引当金戻入額	-	4
返品調整引当金繰入額	4	-
差引売上総利益	69,008	63,872
販売費及び一般管理費		
給料	9,048	8,821
賞与引当金繰入額	2,594	2,513
研究開発費	13,636	14,061
その他	30,942	27,588
販売費及び一般管理費合計	56,221	52,985
営業利益	12,787	10,886
営業外収益		
受取利息	110	76
受取配当金	364	442
その他	492	627
営業外収益合計	968	1,145
営業外費用		
支払利息	308	271
寄付金	176	162
その他	115	110
営業外費用合計	600	544
経常利益	13,154	11,487
特別損失		
事業構造改善費用	-	¹ 1,081
減損損失	-	² 414
特別損失合計	-	1,495
税金等調整前四半期純利益	13,154	9,991
法人税等	5,068	4,292
少数株主損益調整前四半期純利益	8,086	5,699
四半期純利益	8,086	5,699

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,086	5,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	38
繰延ヘッジ損益	-	29
為替換算調整勘定	4,097	9,989
その他の包括利益合計	3,732	9,921
四半期包括利益	11,819	15,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,819	15,620
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、BBI社を買収したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、当社および国内連結子会社は建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、今後はグローバル製品の海外売上高が拡大していくことが見込まれることから、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合をはかるため、当第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社について、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することといたしました。 この減価償却方法の変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は、379百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は216百万円それぞれ増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
サンノー食品株式会社	280百万円	299百万円

(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	167百万円	157百万円

2 特許権には販売権等が含まれております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	469百万円	450百万円
支払手形	65百万円	24百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した費用であります。

2 減損損失

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	414百万円

将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は14.0%を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費も含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	9,156百万円	9,344百万円
のれんの償却額	945百万円	922百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,555	31,514	1,880	6,408	84,358	10,440	94,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90				90	23	114
計	44,646	31,514	1,880	6,408	84,448	10,463	94,912
セグメント利益	18,084	3,701	823	2,846	25,454	962	26,416

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,454
「その他」の区分の利益	962
研究開発費(注)	13,636
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	12,787

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,647	29,030	1,669	3,106	78,453	10,629	89,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35				35	22	57
計	44,682	29,030	1,669	3,106	78,488	10,651	89,140
セグメント利益	17,596	4,392	624	1,379	23,993	943	24,937

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,993
「その他」の区分の利益	943
研究開発費(注)	14,061
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業利益	10,886

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および国内連結子会社は建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合と比較して、「日本」で105百万円、「北米」で1百万円、「中国」で2百万円、「海外その他」で7百万円、「その他」で1百万円増加しております。また、セグメントに配分していない研究開発費で97百万円減少しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、仕掛研究開発の一部について減損損失を計上しました。

将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、414百万円を減損損失に計上しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ポストン・バイオメディカル・インク
事業の内容 がん領域の研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

がん領域における革新的な開発パイプラインを獲得するとともに、BBI社の優れた創薬プラットフォーム及び開発能力を獲得するためであります。

(3) 企業結合日

平成24年4月24日(米国時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ポストン・バイオメディカル・インク

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてBBI社株式の100%を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間はBBI社の業績を含んでおりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 16,512百万円

取得に直接要した費用 758百万円

取得原価 17,270百万円

現金による取得であります。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

299百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(4) のれん

のれんは、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円35銭	14円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,086	5,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,086	5,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,312	397,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。